

事業コード	H21-農-新-07		区 分	国庫補助	県単独
事業名	治山事業(水源地域整備事業)		部局課室名	農林水産部 水と緑の森づくり課	
事業種別	治山事業		班 名	治山林道班 (tel) 018-860-1943	
路線名等	登川堤		担当課長名	池田光晴	
箇所名	雄勝郡羽後町飯沢字登川堤		担当者名	武石守	
総合計画との関連	政策コード	政策名			
	施策コード	施策名			
	指標コード	施策目標(指標)名			

1. 事業の概要

事業期間	H22 ~ H26 (5年)		総事業費	4.0億円	国庫補助率	50	
事業規模	溪間工 N = 21基、森林整備 A = 170ha						
事業の立案に至る背景	<p>当地区は、出羽丘陵地帯で水源の確保に苦慮してきた地域である。一方、西馬音内川の川幅は狭く、後背丘陵地の保水力も弱いことから、度々の洪水記録が残されている。</p> <p>生活用水・農業用水を後背流域からの流水や湧水に依存している集落の水源山地を対象に、荒廃森林の整備、治山施設の設置等を一体的に実施し、荒廃山地の復旧整備を図るとともに、水源かん養機能を向上させ、水源流域の安定化に資する。</p>						
事業目的	<p>下記の保全対象を守るため、水源流域広域保全事業を実施する。</p> <p>保全対象 人家10戸、町道1000m、林道2000m、農地30ha</p>						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度以降
	事業費		400,000	80,000	80,000	80,000	160,000
	経費 内訳	工事費	380,000	76,000	76,000	76,000	152,000
		用補費					
		その他	20,000	4,000	4,000	4,000	8,000
	財源 内訳	国庫補助	200,000	40,000	40,000	40,000	80,000
		県 債	180,000	36,000	36,000	36,000	72,000
その他							
一般財源		20,000	4,000	4,000	4,000	8,000	
事業内容		ダム工21基 森林整備170ha	ダム工3基 森林整備25ha	ダム工4基 森林整備33ha	ダム工4基 森林整備36ha	ダム工10基 森林整備76ha	
調査経緯	平成21年度9月山地災害危険地調査を実施した。						
上位計画での位置付け	「あきた21総合計画」第4期実施計画において、「災害に強い県土づくり」の施策として位置づけられている。						
関連プロジェクト等	なし						
事業を取り巻く情勢の変化	地球温暖化防止対策として、健全な森林の整備・保全等の要請は大きい 利水関係者からの水源及び水質の保全についての要請は高い 利水対象戸数 129戸						
事業効率把握の手法	指標名	保安林の累積整備面積(ha)					
	指標式	整備面積累計					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目標値 a	6,480 ha		データ等の出典	保安林整備面積調査		
	達成値 b	6,316 ha					
達成率 b/a	97 %		把握の時期	平成21年 3月			

2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	森林法、一般会計法によって、県が実施する事業である。 本事業の目的は、保安林の水源かん養機能を強化し下流集落の生活用水等の確保を図ろうとするものであり、手段に代替性がない。荒廃森林の整備及び治山施設の設置を一体的に実施し、水源流域の流出の安定化に資する。	20 点
緊 急 性	渓床には、大雨時に流出が予想される不安定土砂が顕在するほか、雪圧や被圧による被害木が増えている。一方、スギ人工林では根曲がり等で間伐利用が進まず過密林分が増えるなど、森林の荒廃が危惧されている。	12 点
有 効 性	県の「災害に強い県土づくり」実現のため、水源流域広域保全事業の有効性は高い。 集落の水源山地を対象に荒廃森林の整備と治山施設の設置等を一体的に実施し、荒廃山地の復旧整備とともに水源かん養機能の向上を図る。	15 点
効 率 性	事業の費用対便益比は3.21であり、効率性は高い。 総費用 370百万 総便益 1,190百万 現場発生材の有効活用等各段階においてコスト縮減を図っている。	21 点
熟 度	羽後町から事業施行申請が提出されており、合意形成は図られている。 地域住民による「水源の森造成記念植樹祭」を毎年実施している。	16 点
判 定	ランク ()	84 点
	すべての観点において評価点が高く、住民の安全・安心な暮らしを実現する上でも優先度の高い事業箇所であり、新規事業として実施すべきと考える。	
総 合 評 価	選定 改善して選定 保留	各観点の評価結果から、新規事業実施箇所として優先度は高く、事業は実施すべきと考える。
	各観点の評価結果から、新規事業実施箇所として優先度は高く、事業は実施すべきと考える。	

3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	選定 改善して選定 保留
土砂流出の抑制と水源かん養機能の向上を目的とした本事業の必要性は高く、実施は妥当と判断できる。 なお、事業の実施に当たっては、要整備箇所の精査を行うなど、コスト縮減を図るべきである。	

4. 財政課長意見

意見内容	選定 改善して選定 保留
当地区は生活・農業用水を湧水等に依存しており、その水源となる山地、森林を整備していくことは重要である。但し、事業の実施に当たっては現地条件の精査や工法等の検討により徹底したコスト縮減を図る必要がある。なお、国の公共事業予算が圧縮される中、例えば新規箇所よりも継続事業を優先して実施するなど、計画的・効率的な事業の執行に努める必要がある。	

5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総合評価	選定 改善して選定 保留
事業の実施は妥当である。	

6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

事業実施にあたり全体計画調査で、効率的なダムの配置を検討するなど、更なるコストの縮減に努める。

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 水源地域整備事業

事業コード (H21-農-新-07)
箇所名 (雄勝郡羽後町飯沢字登川堤)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	事業の必要性					
	県関与の必要性	法令等で県が実施する事業 県が実施すべき広域的な事業 県が実施した方が望ましい事業	5 3 1	5		
	あきた21総合計画における位置付け	施策目標の中核事業であり貢献度が高い 施策目標に間接的に貢献する 施策目標とは別のその他関連事業である	5 3 1	5		
	荒廃森林面積	50ha以上 10ha~50ha未満 10ha未満	5 3 1	5		
	手段の妥当性					
	代替手段の有無	手段に代替性がない 代替性はないが改善の余地がある 他の手段と比較検討する余地有り	5 3 1	5		
	計			20	20	
	緊急性	災害・漏水関係(河川汚濁等)				
		直近の災害発生	発生から3年以内 発生から4年~10年以内 それ以上前の記録がある	5 3 1	1	
		漏水及び汚濁陳情状況	3年以内の記録がある 4年~10年以内の記録がある それ以上前の記録がある	5 3 1	1	
事業未実施の影響		事業効果や効率性、周辺への影響が大 事業効果や効率性、周辺への影響が小	5 1	5		
周辺整備状況との関連		周辺との関連で急ぐ必要がある 特に関連はない	5 0	5		
計			20	12		
有効性	期待される具体的な効果					
	給水対象人家戸数	100戸以上 30戸~99戸	5 3	5		
	保安林整備面積	50ha以上 30ha~50ha未満	5 3	5		
	山地災害危険地区の進捗	3地区以上 3地区未満	5 3	5		
計			15	15		
効率性	事業の投資効果					
	費用対効果	B/C=2.0以上 B/C=1.0以上~2.0未満 B/C=1.0未満	10 5 0	10		
	動植物への配慮及び対応策	十分な対策をしている 今後検討する	5 1	5		
	今後他事業計画はあるのか	長期計画も含めて計画がある 10年以内にはない	5 1	1		
	コスト縮減の検討					
	コスト縮減計画	具体的に検討している 検討を予定している 検討していない	5 3 0	5		
計			25	21		
熟度	地元との合意形成の状況					
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている 意向が強く要件の同意を概ね得ている 要件の同意を得ていない	5 3 0	5		
	地元市町村対応	説明会を実施している 市町村要望書がある その他	5 3 1	3		
	将来の維持管理					
	維持管理体制	管理者・受託者が確定済み 協議中であるが合意見込み	5 3	5		
環境との調和への配慮状況						
環境保全への配慮	十分に配慮されている 配慮しているが不十分である 配慮していない	5 3 0	3			
計			20	16		
合計			100	84		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		